令和 7 年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

施策名	目標 1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による脱炭素社会づくり	担当部局名	地球環境局 脱炭素社会移行推進室 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 フロン対策室 脱炭素ライフスタイル推進室 脱炭素ビジネス推進室 大臣官房地域脱炭素事業推進課		
施策の概要	地球温暖化対策計画に基づき、対策・施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、2050年ネット・ゼロ実現に向け、社会経済構造の転換を推進しつつ、戦略的に取組を進める。	政策評価実施予定時期	令和 8年 8月	政策評価実施時期	
達成すべき目標	我が国の目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。また、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指し、2050年までのネット・ゼロの実現を目指す。	政策体系上の位置付け	1. 地球温暖化対策の推進		

施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)

- ・第六次環境基本計画(令和6年5月21日閣議決定)第3部等
- ・地球温暖化対策計画(令和7年2月18日閣議決定):第2章および第3章
- ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版(令和6年6月21日閣議決定):VI. 1.
- ・経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月21日閣議決定):第2章3.(2)
- ・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和3年10月22日閣議決定):第2章及び第3章
- ・日本のNDC(国が決定する貢献)(令和7年2月18日提出):「世界全体での1.5°C目標と総合的で、2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、我が国は、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す」

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	達成
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
1 温室効果ガス排出量・吸収量(CO2換算トン)	13億9,500万	H25年度	7億6,000万	R12年度	-	-	-	-	-	-	-	地球温暖化対策計画(令和7年2月18日閣議決定)に基づく。	
2 エネルギー起源二酸化炭素の排出量(CO2換算トン)	12億3,500万	H25年度	6億7,700万	R12年度	-	-	-	-	-	-	-	同上	
3 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素の排出量(CO2換算トン)	1億3,110万	H25年度	1億1,560万	R12年度	-	-	-	-	-	-	-	同上	
4 代替フロン等4ガスの排出量(CO2換算トン)	2,890万	H25年度	2,090万	R12年度	-	-	-	-	-	-	-	同上	
5 吸収源活動により確保した温室効果ガスの吸収量(CO2換算トン)	-	-	4,770万	R12年度(R2年度)	-	-	-	-	-	-	-	同上	
6 デコ活応援団(官民連携協議会)参画者数(企業、自治体、団体等)	-	-	-	-	-	1,204	-	-	-	-	-	同上	

達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号
(1) 地球温暖化対策推進法施行推進経費(平成10年度)	1	004675	(5) 環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業(国土交通省・経済産業省連携事業)(平成31年度)	1.2	004735	(9) 温室効果ガス関連情報基盤整備事業(平成16年度)	1.2	004684	(13) 先進的な資源循環投資促進事業(経済産業省連携事業)(令和6年度)	1.2	019732	(17) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(令和4年度)	1.2	001900
(2) 脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業(平成26年度)	1.2	004676	(6) 地域共生型廃棄物発電等導入促進事業(令和7年度)	1.2	019589	(10) 2050年ネット・ゼロの実現に向けたインベントリ整備・中長期的排出削減対策検討等調査費(平成29年度)	1.2,3,4,5	004749	(14) Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業(令和7年度)	1.2	021306	(18) ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業(令和7年度)	1.2	021137
(3) 廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業(平成24年度)	1.2	004679	(7) 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業(令和4年度)	1.2	007643	(11) 家庭部門のCO2排出実態統計調査事業(平成25年度)	1.2	004685	(15) 革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業(令和2年度)	1.2	004755	(19) 環境保全と利用の最適化による地域共生型再エネ導入加速化検討事業(令和6年度)	1.2	007455
(4) 環境金融の拡大に向けた利子補給事業(平成25年度)	1.2	004681	(8) 住宅のZEH・省CO2化促進事業(平成30年度)	1.2	4761	(12) 「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)推進事業(令和6年度)	1.2,3,6	007457	(16) 産業車両等の脱炭素化促進事業(令和3年度)	1.2	006220	(20) 建築物等のZEH化・省CO2化普及加速事業(令和5年度)	1.2	007456
達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号
(21) 金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業(令和6年度)	1.2	007458	(25) ゼロエミッション船等の建造促進事業(国土交通省連携事業)(令和6年度)	1.2	019618	(29) 浄化槽システムの脱炭素化推進事業(令和4年度)	1.2	005018	(33) プラスチック資源・金属資源等の脱炭素型有効活用設備等導入促進事業のうち、「高効率廃熱回収設備等導入支援事業」(令和5年度)	1.2	007623	(37) 「脱炭素×復興まちづくり」推進事業(令和3年度)	1.2	005002
(22) 運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業(一部農林水産省、国土交通省連携事業、令和6年度)	1.2	007459	(26) 森林等の吸収源対策に関する国内基盤整備事業費(平成11年度)	1.5	004705	(30) 地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業(一部国土交通省、農林水産省連携事業)(令和4年度)	1.2	005019	(34) 脱炭素志向型住宅の導入支援事業(令和6年度)	1.2	020829	(38) ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業(令和3年度)	1.2,3,4,5	005003
(23) エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業費(平成25年度)	1.2	004695	(27) 事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業(令和2年度)	1.2	004758	(31) 地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業(文部科学省連携事業)(令和4年度)	1.2	005023	(35) 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業(令和2年度)	1.2	004766	(39) ESG金融実践促進事業(令和4年度)	1.2	005025
(24) CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業(一部経済産業省連携事業)(平成26年度)	1.2	004696	(28) 革新的な省CO2型環境衛生技術等の実用化加速のための実証事業(令和2年度)	1.2	004763	(32) 潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業(令和4年度)	1.2	005024	(36) 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業(令和3年度)	1.2	004767	(40) バリューチェーン全体での企業の脱炭経営普及・高度化事業(令和5年度)	1.2	005846

達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号
(41) グリーンファイ ナンス拡大に 向けた市場基 盤整備支援 事業(令和5 年度)	1.2	005847	(45) 業務用建築 物の脱炭素 改修加速化 事業(令和5 年度)	1.2	007625	(49) コールド チェーンを支 える冷凍冷蔵 機器の脱フロ ン・脱炭素化 推進事業(令 和5年度)	1.2.4	004756	(53) -	-	-	(57) -	-	-
(42) プラスチック 資源・金属資 源等のバ リウチェーン 脱炭素化の ための高度化 設備導入等 促進事業(令 和5年度)	1.2	005848	(46) 脱炭素社会 の構築に向け たESGリリス 促進事業 (令和3年度)	1.2	005008	(50) 特定地域脱 炭素移行加 速化交付金 (令和5年度)	1.2	007469	(54) -	-	-	(58) -	-	-
(43) 再生可能エネ ルギー資源発 掘・創生のた めの情報提 供システム整 備事業 (平成30年 度)	1.2	004727	(47) 離島における 再エネ主力 化・レジリエ ンス強化実証 事業 (令和3年度)	1.2	005009	(51) 商用車等の 電動化促進 事業(経済産 業省、国土交 通省連携事 業)(令和5年 度)	1.2	007470	(55) -	-	-	(59) -	-	-
(44) 脱炭素社会 の実現に向け た取組・施策 等に関する情 報発信事業 (平成30年 度)	1.2	004729	(48) 脱炭素型循 環経済シス テム構築促進 事業(令和5 年度)	1.2	005849	(52) -	-	-	(56) -	-	-	(60) -	-	-

評価結果	目標達成度 合いの 測定結果	(各行政機関共通区分)													
		(判断根拠)													
	目標達成が 出来なかつ た要因、そ の他施策の 課題等														
	次期目標等 への 反映の方向 性	【施策】 【測定指標】													
学識経験を有する者 の知見の活用														SDGs目標との関係	【主な目標】 【副次的効果が期待される目標】
政策評価を行う過程 において使用した資料 その他の情報															